

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月12日

【会社名】 日本インター株式会社

【英訳名】 Nihon Inter Electronics Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金 太 浩

【本店の所在の場所】 神奈川県秦野市曾屋1204番地

【電話番号】 0463(82)1111

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 中 津 信 彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜 2 - 8 - 12
日本インター株式会社 横浜支社

【電話番号】 045(470)6072

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 中 津 信 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

1 【提出理由】

当社連結グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生したため、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2 【報告内容】

(1) 当該事象の発生日

平成25年11月11日（取締役会決議日）

(2) 当該事象の内容

次世代半導体として注目されている窒化ガリウム（GaN）デバイスの製造販売について、昨年10月より米国Transphorm（トランスフォーム）社と資本・業務提携を締結し、新たなビジネスに注力してまいりましたが、トランスフォーム社はGaNショットキー・バリア・ダイオード（GaN-SBD）の開発を中止し、GaN高電子移動度トランジスタ（GaN-HEMT）を事業の中心とすべく方針を変更いたしました。このため、当社で既に投資を実施したGaN-SBD事業用機器に関して、一部投資回収が不能となる可能性が生じました。

(3) 当該事象の損益および連結損益に与える影響額

トランスフォーム社のGaN-SBD事業の中止に伴い回収が困難になる金額を見積った結果、特別損失として提携事業変更損失引当金繰入額3億79百万円を計上いたします。
この損失は機械設備の転売等により軽減化すべく注力してまいります。